第2回世田谷区子ども・子育て会議
(第8回世田谷区子ども・子育て部会)議事録

日 時

平成26年12月25日(木)18:00~

場 所

世田谷区役所第3庁舎3階 ブライトホール

出席委員

和田会長、森田副会長、天野委員、猪熊委員、加藤委員、普光院委員、松田委員
正岡委員、平林委員、秋元委員、五島委員、坂本委員、藤枝委員、谷合委員
中山委員

欠席委員

池本委員、太田委員、相馬委員、横矢委員

事務局

岡田子ども・若者部長、香山子ども育成推進課長、上村子ども・若者部副参事、
小野児童課長、梅田保育課長、田中保育計画・整備支援担当課長、百瀬子ども家庭課長、
片桐若者支援担当課長、岩元学務課長、大澤教育委員会事務局副参事、

資 料

1. 世田谷区子ども・子育て会議委員名簿
2. 「子ども・子育て応援都市宣言」について
3. 世田谷区子ども計画(第2期)案(たたき台)の概要
4. 世田谷区子ども計画(第2期)案(たたき台)
5. 世田谷区子ども計画(第2期)(素案)に対する区民意見と区の考え方について
6. 給付対象施設の確認行為に伴う利用定員の設定について
7. 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う利用調整について
8. 子ども・子育て支援新制度の給付施設・事業にかかる保育料について

参考資料

- ・「子ども・子育て応援都市宣言」区民ワークショップちらし

議事

香山課長：定刻になりましたので、第2回子ども・子育て会議を開催いたします。本日はクリスマスの夜の開催となりましたことをお詫び申し上げます。多くの委員にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。議事に入りますまで進行を務めさせていただきます子ども育成推進課長の香山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

委員の皆様には、平成25年7月の第1回子ども・子育て部会より8回の会議にご出席いただき議論を重ねていただきました。この間、任期延長や新たな子ども・子育て会議委員への就任など、ご負担をおかけして誠に申し訳ございません。また、子ども計画及び子ども・子育て支援事業計画につきましては、本日のご議論、ご意見を踏まえまして案が固まることとなります。任期であります平成27年3月31日までに急遽、教育保育施設の確認の必要性が新たに生じなければ、任期期間中の開催は、本日の会議をもって終了となります。どうもありがとうございました。

また、本日の委員の出欠でございますが、池本委員、太田委員、相馬委員、横矢委員よりご欠席のご連絡をいただいております。

それでは、開会にあたりまして子ども・若者部長の岡田よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

岡田部長：皆さん、こんばんは。改めましてこの年末の押し詰まった時期に、またクリスマスの夜に会議となりましたことをお詫び申し上げます。何卒ご容赦いただければと思います。

この間、熱心なご議論をいただいてまいりまして、今日が何もない最後ということでございます。今日の議題は数多くございまして、まず子ども計画（第2期）案のたたき台、それから給付対象施設の確認行為に伴う利用定員の設定、新制度の施行に伴う利用調整、こちらについては審議事項となります。それから、新制度の給付施設・事業にかかる保育料については報告事項ということで、報告させていただきたいと思っております。それから、最初に「子ども・子育て応援都市宣言について」とございます。こちらにつきましてはこの子ども計画、そして子ども・子育て支援新制度のスタートにあたりまして区として、これまでご議論いただいてきた理念のようなものを宣言として出したいということで、こちらにつきましてはもう間もなく到着します区長からも一言、説明と挨拶をさせていただくと聞いております。私どもからの提案ということで、後ほど1番目の議題として説明の時間を取らせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

香山課長：続きまして、お手元に配布しております資料の確認をさせていただきます。まず次第でございます。本日は4件の議事と1件の報告を予定しております。資料1が委員名簿になります。資料2として「子ども・子育て応援宣言」にかかる資料を配布しております。後ほど説明させていただきます。資料3は、子ども計画（第2期）案のたたき台の概要、資料4は冊子でして、子ども計画（第2期）案のたたき台になっております。続いて資料5は、子ども計画（第2期）（素案）に対する区民意見と区の考え方についてです。資料6は、新制度の給付対象施設の確認に伴う利用定員の設定にかかる資料でございます。資料7は、利用調整について、資料8は、新たな保育料についてでございます。資料は以上でございますが、不足等はないでしょうか。それでは、今後の議事については和田会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

会長：皆さん、こんばんは。事務局から繰り返し今日になって申し訳ないという話がありましたが、皆さんのご都合のつく日がこの日時になって、申し訳ないと同時に、参加していただきまして本当にありがとうございます。なるべく時間内に終わったほうがよいと思いますので、たくさんの議題があるのですが効率的に進めていきたいと思っています。では最初に「子ども・子育て応援都市宣言」についてということで、事務局から説明をお願いします。

(1)「子ども・子育て応援都市宣言」について

事務局：それでは、子ども・若者部の新制度の担当をしております上村から説明させていただきます。資料2をご覧ください。資料2の1ページには宣言のイメージがついておりますが、一枚めくっていただいて2ページでまず説明させていただければと思います。

まず本件の主旨でございますが、世田谷区ではこれまで、平成14年に子ども条例を施行し、条例に基づく10カ年の第1期の子ども計画を策定し、子ども施策の総合的展開を図ってきております。そうした中においても様々な議論をいただいておりますように、子どもと子育て世代を取り巻く環境の変容には著しいものがありまして、子ども・子育ての支援が不可欠な状況になっていると考えております。

今後、子ども施策のさらなる展開を図っていくためには、これまで以上により目的意識を持って、意識的に地域の住民の方とのきずなをより強化しながら、まちづくりを推進していく必要があると考えております。

そこで、来年4月に新たな子ども計画や子ども・子育て支援新制度が開始される節目に合わせ、区として子ども・子育て支援に取り組んでいくとい

う基本姿勢をより明確にするために宣言を行うとするものでございまして、その検討状況を報告させていただきます。

資料2に、子ども施策関連の主な経緯ということで、国等と区に分けて記載しております。国等の中では「児童の権利に関する条約」も今年は批准から20年目になりますが、国においては少子化対策を基本に置きながら、さらには社会保障と税の一体改革の一環として子ども・子育て支援新制度が来年4月に全面的に施行されようとしております。こうした動向は、幼児教育・保育、子育て支援に関する戦後で最も大きな制度改革となります。区としては、戦後の児童福祉等の動向と今日における時代の要請を踏まえ、この宣言の取組みを行いたいと検討しているところでございます。

裏面になりますが、3として「宣言の位置付け」を記載しております。宣言の位置付けとしては、区の基本構想、基本計画が既に今年度からスタートしておりますが、そうした行政計画の基本になるもの等を踏まえ、区として子どもの成育等の支援、それから子育てを支援するまちづくりを推進する基本姿勢を改めて内外に明確にするものと位置付けております。

それから4には、宣言したい内容、骨子を4点ほど記載しております。子どもの権利が保障され、健やかな成長と発達を大切にすること。それから、子育てに夢や喜びを持てるよう地域全体で支えること。支援にあたっては、子どもにとって最もよいことは何か、いわゆる最善の利益ということを考えて進めること。支援に向けて区の施策や事業の見直しを行い、区民と力を合わせてまちづくりを行うこと。こうしたことを盛り込みたいと考えております。

なお、一枚目に宣言のイメージを添付しておりますが、これをたたき台として骨子と合わせて今後の議論を進めていきたいと思っております。5には今後の予定ということで、年明けには区民意見募集、それから今日の資料の一番下にチラシを入れておりますが、1月16日に意見交換会も行う予定でございまして、こうした取組みを行いまして、今年度末には成案として宣言の内容を固めていく予定としております。私からの報告は以上です。

会長 : ありがとうございます。区長がご出席になりましたので、この「子ども・子育て応援都市宣言」について背景や主旨をお話いただければと思います。お願いします。

区長 : 皆さん、こんばんは。今日はクリスマスという日にお集まりいただいて大変に恐縮なのですが、1年半にわたって委員の皆さん方には子ども・子育て支援事業計画、あるいは子ども計画の策定にあたって大変な議論をお願いしてきたということで、まずは感謝を申し上げたいと思います。この子ども計画の案には、「子どもがいきいきわくわく育つまち」と、ま

た理念にも、子どもの成長を地域全体で支援していくということが書かれていて、大変によく練られた計画だと思っております。

世田谷区は実は保育待機児が全国ワースト1です。これは数え方を世田谷区並みに数えれば、待機児ゼロと言っている自治体も実はもっと待機児童が多くなるということをご承知のことかとは思いますが、世田谷区が多いこと自体は変わりませんので、その点はしっかりと受け止めて待機児解消に努めてきたわけです。しかしながら、依然として昨日ですが、認可保育所への申込者数で言うと800人も増加したということで、保育定員は1,000人以上拡大していますが、その点においてもなかなかこれは深刻な状況が続いていると思っております。

これまでで言うと、住宅街では比較的に子どもが減り続けており、赤ちゃんが生まれてくる人数で言えば5,000人台後半という時期がございました。ここ6年、7年と5歳までの子が1,000人ずつ増加し、出生数も毎年何百人かずつ段階を踏むように上がってきております。6,000人台になり、6,000人台後半になり、7,000人台になり、そしてたぶん今年は8,000人をうかがうところまで、7,000人台の後半くらいまでになるのかなというところであります。

世田谷区として子どもが増えている。元々少なかった時期もあるわけですが、今増えているということは、歓迎すべきことだと受け止めています。持続可能な社会というのは、次の世代が全面的にその可能性を開花させながら育っていくことができる社会だと思います。しかしながら環境が急変しておりますので、子どもの声を巡って騒音であるというような近隣の方のお声もあります。

これは以前からあった問題ですが、それに加えて新しく子ども施設がどんどんオープンするというので、現在は認可保育園だけでも15を手掛けています。こういう関係で、このことをなんとか対立的にぶつかるのではなく、子育てや子どもの育ちに近隣コミュニティの理解をうまく織り成していくような方法はないだろうかということを考えてまいりました。

他方、東京都では、これは9月に明らかになったのですが、子どもの声を環境騒音というジャンルから外していこうという検討が始まっています。これは就学前の6歳までの子どもの声は環境騒音から外すということですが、子ども施設や公園等、まだ対象として絞られてはいないわけで、世田谷区としては、子どもなので高校生も中学生も18歳までの子どもすべてにこれを適用してはどうかという意見を出しています。

もう一つ大事なことは、条例ができたからといって問題は何も解決しないということです。対立的な構造というものがエスカレートする恐れも実は

あるわけなのです。そういうところで、今回は子ども計画に合わせて「子ども・子育て応援都市宣言」を行いたいということです。当たり前のことを当たり前に言うだけかもしれませんが、しかしながら世田谷区でこれから生まれてくる、あるいは子育てをしたいと願っている未来の親たちも含めて、子どもの育ちを私事として扱うのではなく、もちろん親としての様々な努力はあるのですが、社会全体、地域全体として包摂して応援していけるというまちでありたい、そういうまちをつくっていきましょうということを子育て世代の孤立も防ぎながら、未来を担う、そして現在大きな輝きを持っている子どもたちを愛情を持って受け止めて応援していくための宣言です。全国を調べてみてもこういう宣言をしているところはあまりないようなのです。

この宣言を出したからといって、すぐに明日から大きく変わるというものではないと思いますが、肝心の子どもたちのハートに届くもの、そして子どもたちが繰り返し読むもの、そして子どもに関わるすべての人が、あるいは子どもを持っていないすべての区民が目にして読んでみる、そういうものにできたらと思います。

ある意味での区の姿勢の基本的な土台を可視化する、見える化するということで、この宣言を出したいと思っております。どうかいろいろご意見、ご議論をお願いできたらと思います。以上です。

会長 : ありがとうございます。今お話がありましたような主旨でこれから詰めていくということになるのですが、皆様方からご意見を少しいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

副会長 : この会議に先立ちまして、研究会でもこの宣言について議論いたしました。基本的には、こういった宣言を今回の計画に、ある意味では先立ってと言いましょうか、それをわかりやすくするためには非常によいことだろうということについては、議論の余地はなく、皆さん、これについては大賛成であるというご意見でした。

中身については、具体的にはもう既に計画の中できちんと柱を立てているわけですので、そういう意味ではその柱からそれることなくお願いしたいということが私たちの基本的な考え方です。この計画自体は、今まで皆さんとお話してきましたように、やはり子どもが育つ、そして子どもは自らの力で育っていくということと、保護者たちも自分たちらしい子育てをして、子どもと子育て家庭がこの世田谷区の中で幸せに生きていける、自分たちらしい人生を送っていける、そのことを応援する都市であってほしいと思います。

そこは、応援団だけが独り歩きしてしまうような、そういった宣言であっ

てほしくないというのが私の皆様のご意見を聞いたところでの感想です。ややもすると、応援団のほうが先行してしまうということになります。そういう意味で誰に向けて言っているのかということにはご注意いただきたいという意見が出ていたことはお伝えしておきたいと思います。

会長 : ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。今日はこれを承認するという事ではないので、意見をいろいろ出していただければと思うのですが、せっかくですから一言ずつどうでしょうか。

委員 : 育児をするにあたって、子どもを育てるということもそうですが、親も自分が育つと思うので、そういう視点も入れて発信できたらもっといいなと思いました。それから、地域の方が子どもに対して興味・関心を持って温かい目で見守ってくださるというのが、子育てしている世代にどんなにありがたいことかというのは身にしみて感じていますので、そういった観点も、他の世代がご覧になっても響くような言葉を選べたらいいのかなと思いました。

会長 : ありがとうございます。今日はお子さんを連れて参加していただきまして、ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。研究会でも議論されたということですが、その時の議論でご自身が発言された内容でも構いませんので。

委員 : 待機児問題は深刻ではあり、まだ解決できているわけではありませんが、世田谷区は子育てがしやすい区であること、子どもが伸びやかに過ごせるようにたくさんの努力をしている区であることをこの会に参加させていただいてより理解することができました。宣言もそうした取組みの一環としてよい取組みだと思います。

会長 : ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

委員 : 世田谷区には子ども条例があると思いますが、条例との関係を少し教えていただけたらと思います。

事務局 : 子ども条例は平成 14 年に施行し、もう 12 年前なのですが、子どもの条例の前文を見ると結びとして「宣言する」とあり、同じような趣旨のことが実は書いてあります。ただ、前文は策定当時の状況を反映しておりまして、当時の子ども計画に代わる「子どもを取り巻く環境整備プラン」といった文言も入っていたりして、そういう意味では、今の新制度や児童福祉、保育・幼児教育の大きな改革が行われている今の時代の要請にはちょっと応え切れていない面もあると捉えております。どちらかという子ども条例の前文を補強するような関係にあると捉えていただくのがわかりやすいかなと思っております。

会長 : よろしいですか。ほかにどうでしょうか。もしなければ、後で議論する中

でそれに関連することが出てくれば発言していただくということにしましょうか。

副会長 : 国連には子どもの権利に関する条約があり、そして日本には児童福祉法なり、子どもの権利に関してのいくつかの取組みというのがあるわけです。世田谷区の中には子ども条例があり、条例に基づいてきちんと計画をつくって施策を展開しているわけです。

条例施行から 12 年経っているわけですが、これからの議論にあるように、世田谷区はどこまで事業を進捗させてきたか、展開させてきたかということと、そしてここからの 10 年間、いったい何が課題になってくるのかということをも具体的に子ども計画の中に盛り込んでいるわけです。

私は宣言というのはもう少し大きい形で、その計画を具体的に実施していくのだという決意をきちんと書いていただくのがよいと思っています。計画を立てることは誰にでもできるわけで、やはり計画が具体的に実施できるかということが重要です。この宣言というのは誰に向けて、そして誰がやるのかというところがすごく大きくて、さきほど区長が決意のようなことをおっしゃったのですが、本来なら、これを私は区民、あるいは今までの議論で言えば親たちも含めて、子どもたちや子育て家庭が、この世田谷区で子育てしてよかったとか、あるいはここで育ったからこそ自分が今ここにあるというようなことが言えるようなものを、本当にオール世田谷で宣言できるようなものでないと、本当はいけないのだらうと思います。

そういう意味で、誰にでもわかる言葉で、そしていま世田谷区がたどり着いているある意味での到達点と、そしてこれからの課題がこの中にきちんと位置付くようなものであってほしいと思います。あまり後ずさりしないで前を向いてきちんと書き込んでほしいと思っています。

今回の計画の一つの特徴でもあるわけですが、できていることはできているときちんと評価し、その先を課題としてきっちり見つめようというふうにしましたので、その点をぜひ宣言の中にも書き込んでほしいと思います。

会長 : ありがとうございます。今後この議論をどのように進めてほしいかという基本的な視点について、今お話いただきました。最初のところにあるように、今回の子ども計画の議論の全体として、子どもというものを中心に置いて私たちは議論してきたと思います。それがここでしっかり出されていて、そして地域の大人たちがそういう環境をつくっていくのだということがここにも書かれています。

さらに、今のお話ではもう少し今まで世田谷でやってきたこと、それからこれからこの計画に基づいてやっていくこと、そういう力強いものをここに加えてはどうかというご意見をいただきました。今後もいろいろな意見

がおそらく寄せられると思いますので、それを大事にしていいただければと思います。

区長 : 最初の説明で十分に説明し切れなかった部分があるので補足します。なぜこういった宣言を出すのかということに関わることなのですが、例えばこちらの文案のイメージにあるような状態が実現しているかと言えば、結論から言うと十分ではないということだと思います。

もちろん、子どもを支えるということで、非常によくやっていただいている子どものない近隣の人たち、あるいは子どもに関わろうとサポーターとしてやってきている大人たちもたくさんいます。けれども、全体とすればそれはかすれているところ、比較的薄いところもあり、社会の迷惑である、耳ざわりである、という意見もあるわけです。これは世田谷区だけの問題ではないですが。

ですから一つは、これからの区政の中でコミュニティをどういうふうにも再構築するか。要するに、昔ながらの村や集落にあったようなものを再現することはあり得ないことですが、現代にあっても子どもを育てることは一人ではできません。社会化されてきているわけで、子どもの居場所は児童館や学校以外の様々なところにも広がっていて、外遊びも含めてこれからは社会的な合意、あるいは地域的な合意というものをぜひつくっていきたい。そのことを議論していきたいと思っています。

また、これが本当に浸透していけるかが重要だと思うのですが、当の子どもたち自身にも伝わり、子育て世代にも伝わり、これは「区はこうしますから、皆さん協力してください」という類いのものではないと思っています。それぞれの子育てに関わる親や子どもに関わる大人、身近にいないという意味では間接的に支えていく意思のある区民のすべてが、こういうまち、地域をつくっていかうというような合意が一つ、この宣言を通して、時間はかかるかもしれませんができあがっていけば、随分と後押しの力にはなるのではないかと思います。

区でもいろいろ苦労している部分はありますし、それぞれの子ども施設でも必ずしも地域の理解が得られない中で苦労されているところもあると思います。それはやはり子どもの声の問題というものが2年ほど前から世田谷区内でいろいろでてきていて、それが急遽、東京都の条例改正という動きにもつながっています。この条例改正はデシベル計で測るところから外すということでもわかりやすいのですが、外すことで「これからは青天井になる」と反対の動きが一層激化している面もあります。

要するに、何の基準もなくなってしまうと。そこには誤解も相当にあるわけですし、近隣への配慮も必要なわけで、そのことを何か敵対的に議論す

ること自体が違うのではないかということも、やはり過密都市の知恵として、世界に発信したいくらいの気持ちがあります。ドイツでもこのような問題は起こったし、日本だけの問題ではない、これだけ少子化、人口減少で消滅する自治体も出てくると言われている中で、子どもが増えているということをより積極的に引き延ばしていくような都市のビジョンであり、時代のビジョンを子どもにもわかる言葉で出したいという思いを持っています。

子ども条例の中でこれを謳うという話も検討の中ではありました。しかしながら、条例が少し変わったというよりは、「宣言」として出すほうが波及が期待できるかなと思ひまして、議論をお願いすることになりました。

会長 : ありがとうございます。確かに子どもの声を聞いて、自分の子どもや孫なら大きな声を出せば「元気だな」とか、泣いても全然苦痛に感じないのが、そうでないと苦情やトラブルになってしまうというのは、やはりつながりが弱くなっているということでしょう。さきほど区長がおっしゃったようにコミュニティの問題、そういうところにも関連していると思います。実は地方でも同じような問題はあって、「うるさい」とおっしゃっていた方々がある時、皆で旅行か何かに行っていなくなったら、「今日はなんだか寂しいね」とおっしゃったという話を聞きました。実際にそこに存在していく中で、そういう関係もおそらくつくられていくこともあるかと思いますが、すごく大事なこの問題について区民全体が関心を持って取り組んでいこうということで宣言を出されるということです。ありがとうございます。では次の議題に行かせていただきます。

(2) 子ども計画(第2期)案(たたき台)について

会長 : それでは、子ども計画第2期のたたき台について、修正点を中心に、なるべく簡略に説明をお願いします。

事務局 : 子ども計画の第2期につきましては10月のこの会議でご議論いただきまして、11月7日には世田谷区地域保健福祉審議会より子ども計画(第2期)の答申をいただきました。委員の皆様には素案、答申案の策定について多くのご意見を賜りましたことを改めてお礼を申し上げます。

計画(案)については、資料4を使って説明させていただきます。表紙をおめくりいただき、基本理念は前回の答申案から変更はございません。4ページをお開きください。乳幼児の人口の推移、出生にかかわるグラフを加えております。

続いて16ページの「計画策定にあたっての視点」に4つの視点がありますが、2つ目の「地域で包括的に支える仕組みの構築」の2行目に「区民・

地域の子育て力を高め、」という文言を加えております。

17 ページの「重点政策」については、内容に厚みをつけさせていただきました。まず 17 ページの下の方にニーズ調査の結果のグラフを載せております。妊娠期に不安定になった方については、現在も子育てをつらいと感じている方が多いという結果を示すものです。

18 ページは「切れ目ない支援のイメージ」図を一部修正しております。

19 ページには地域包括ケアの推進について一部加筆するとともに、後ろの地区展開の図も具体的な推進体制を示す図へと修正をしております。

重点政策の 2 つ目の「子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上」のところでは 21 ページをご覧いただきたいのですが、前回、普光院委員からご提案をいただいた図を基本として、さらに修正を加えております。

3 つ目の重点政策である「子どもの生きる力の育み」では 24 ページに外遊びの推奨にかかる図を入れるとともに、今後の拡充に向け、文言も一部追記しております。

続いて 27 ページからが、第 4 章の「計画の内容」となりますが、体系図の次に、29～30 ページに新たに年齢別の子ども・若者施策ということで妊娠中～39 歳までの年齢を横軸に、体系の大項目を縦軸にとり、主な施策を落とし込んでおります。

もう少し具体的に検討していかなければいけないところもありますが、こちらを見ますと切れ目のない支援を展開していくということが表せているかなと思っております。今回の子ども計画は 39 歳までの若者施策の展開をあわせて策定しておりますので、一番下に若者支援施策の欄を設け、妊娠期から 39 歳までの施策を一覧にしてお示ししているものです。

31 ページ以降は体系ごとに具体的な施策展開などを記載しているところですので、答申案から、資料として図やグラフなどをいろいろ追加しました。

51 ページの「支援が必要な子ども・家庭のサポート」では地域保健福祉審議会からのご指摘もございまして、「子ども家庭支援センターのソーシャルワーク機能の向上」などを追記しております。

52 ページの右側には、虐待等の新規・継続相談件数の推移を示す図を、

54 ページには、虐待防止に向けた取組みにかかる図を追加しております。

戻りまして、48 ページには、私立幼稚園における幼児教育環境の充実に向けた取組みや保護者等地域への子育て支援の取組みを示す図を載せております。重点政策の章では保育の質を支える仕組みの図を載せていますが、幼稚園についてもさまざまな形で子育て支援等を行っておりますので、こちらに図として示したところです。

90 ページの第 5 章については、前回、幼稚園の確保内容について修正さ

せていただいたところですが、2号、3号の保育にかかる確保内容について、今回一部変更させていただいております。94ページですが、26年度の見込みが概ね固まりましたので修正を行い、あわせて27年度以降の確保内容を修正しています。31年度で言いますと0歳は2,262人、1-2歳は7,902人、3-5歳は9,643人となっております。

95ページからは子ども・子育て支援事業についてです。利用者支援事業については、現在いろいろと検討を進めておりまして、最終的な需要量見込みと確保内容を11ヶ所へと変更しております。

98ページの地域子育て支援拠点事業、いわゆるひろば事業については実施時期を前倒すかたちで修正をしております。

続いて102ページ以降の若者施策の取組みについてですが、昨日開催した子ども・青少年協議会の報告書案を踏まえ、具体的な施策展開として詳細な記載へと修正をしております。

110ページからの第7章「実現の方策」ですが、こちらについては評価を行うための調査を記載し、比較を行うもとなる昨年の調査結果を入れております。

最後に114ページ以降に、第8章を設け、文中に出ている用語等で解説が必要なものについて解説を記載しております。

それから、もう一つ修正がございまして、88ページをお開きいただけますでしょうか。「子どもの権利擁護・意識の醸成」というところで、今回、「子ども・子育て応援宣言」にも「子どもの権利」とありましたが、今まで「人権」という形で統一していた記載を改め、「権利」と修正しております。本来生まれながらに持つ権利が侵害されることがあってはならないということを強調するため、「人権」という言葉を使用していましたが、より広く捉え「権利」という言葉に修正しております。

計画案の説明は以上です。なお、資料5には区民の意見と区の方針をお示ししていますので、後ほどお目通しいただければと思います。以上です。

会長 : ありがとうございます。計画案のたたき台ということで、今までの皆様方のご意見を踏まえてより細かくいろいろな修正などをしたという説明でしたが、ご質問、ご意見がございましたらどうぞ。

委員 : 18ページなのですが、「切れ目ない支援のイメージ」の左下の「支援から外れやすい方」と書いてあるのですが、ちょっと気になります。要するに、支援から外れやすい方という先入観というか、「外れやすい」という言い方も何かちょっとマイナスな感じがするので、この言葉は入れる必要がないのではないかと思います。

会長 : この注釈のような言葉は入れないほうがよいのではないかとのご意見で

すが、今の点について、事務局から何か説明はありますか。

事務局 : 支援から外れやすい方と決めつけているように見えてしまうということですね。では、この辺は少し修正を検討します。

委員 : 「悩みや困難を抱えながら支援につながっていない」といった記載があるので、それで十分かなと思います。

会長 : そうですね。ほかにいかがでしょうか。

委員 : 94 ページの需要量見込みと確保の内容を見ていくと、保育園に入りたいと思う保護者がこの情報にたどり着くかどうか分からないのですが、たどり着いた場合、確保総計のところ、いわゆる需要量見込みを超えているところを見ると、確保されるものと思って自分のライフプランを立てる人もいるのではないかと思います。そのとおりにはいかないにしても、例えば第2子を考えようとか思う人も出てくるのではないかと思います。具体的に言うと、逆転しているところが平成28年度からとなっています。要するに、需要量見込みよりも確保が増えた時点で、「入れるんだ」という判断を「確保総計」という言葉を見るときしてしまうと思います。これはあくまでも想定であって、必ずしも事情によっては確保できない場合があるということがどこかに注釈としてあったほうがよいのではないかと思います。

委員 : 全区の積み上げだからということですよ。全地域を足したらオーバーするけれど、エリア別に見ると足りないところがあるということですかね。

委員 : どちらにしても総計でも確保の内容と言われると、必ず確保されるものだと思ってしまうということです。

事務局 : 保育計画・整備支援担当課長の田中です。確かに表では見づらいということもあり、93 ページに文字として説明を書いております。また、地域毎の表が101 ページに記載してあります。この辺での対比となってくるのですが、確かに整備がこのように順調にいくのかというお話があった時に、いろいろな要因があって整備が遅れるということはありません。また、需要量見込みとしては今のトレンド以上というか、希望した人の割合で算出しています、今年についても申込者数がかなり増えているということで、すでに乖離も見られます。実態がどうなるのかということも踏まえて、2年後に計画量の見直しが必要であると考えております。説明になっておりますでしょうか。

委員 : 説明はわかりました。ただ、これは公表されるものですよ。公表した時に、例えばすごく詳細がわかっている人ならよいのですが、「確保」という言葉でないといけないのかなという意見です。例えばさきほど松田委員がおっしゃっていた地域別などは、この表をしっかりと見る人は余りいない

かもしれません。地域別も総数もあくまでも想定だとは思いますが、そのくらい切羽詰まっている親御さんがいらっしゃるので、「確保」という言葉の危うさを書いておいたほうがよいのかなという意見です。

会長 : 計画なので、そのとおりにいくかというのは今後の問題なのですが、それにしても「確保」という言葉には大きなインパクトがあるので、それで大丈夫かなというご意見なので、言葉の問題として何か考えられるかどうか検討していただければと思います。ほかにいかがでしょうか。

副会長 : 今回の計画の中での大きな柱が子ども・子育ての事業計画のところにあることはみんな承知していて、おそらくこの部分に対してかなり多くの人たちが注目するだろうと思います。その中で、注意しなければいけないし、また主張しなければいけないことは、一つはワークライフバランスの問題で、まだ書き込みが弱いという気がします。

要するにこの計画では最終年まで行っても0歳児の需要全ては確保できないのですね。これ自体としては、当初から説明があるように、要するに0歳だけの保育施設をつくることはできないと。結果的には0歳のところでは育児休業を取れる人はしっかり取って、そして1歳からはちゃんと働きはじめることができるようにするということ。

そのところをきちんと世田谷区の一つの考え方として、入所基準などのところで、そういう選択をした人たちが1歳のところで決して不利益になることはなく、むしろ入りやすくなるのだと伝えていく必要があると思います。「子どもを育てるということと自分のライフプランをきちんと重ねて考えていけるということを世田谷区は考えているのです」というメッセージがきちんと伝わるような書き方をすべきだと思います。

入所基準の指数についても、今回は育児休業制度の取得者について、いわゆる認可外の施設を利用している方が0歳で入れる場合と同じ指数として競争する状況にし、1歳では1点高いという案が示されました。そのことをどこかにきちんと量の整備とセットで示して、子どもが育つことも支えるし、子育てをする親たちも支えるし、そして働きはじめる時に不利にならないよう、雇用者の方々に向けてのメッセージをきちんとどこかに入れられないかと思います。

つまり、もっと早く子育て家庭の親たちを家庭に帰してほしい。そこをきちんと伝えるようなメッセージです。それは、子育てを応援する企業を世田谷区は大切にしていけるのだというメッセージが出せるような政策をどこかで打ってほしい。他の自治体では、子育て応援事業者の表彰、あるいはそういう団体をつくるという活動をやっている自治体はたくさんあるわけで、早く始めないといけない。これは一朝一夕にできるわけではない

ので、この間も少しお願いしたのですが、そういった企業側、事業者側に要請していくということもぜひ盛り込んでほしいと思います。

その上で、世田谷区では子どもたちを大切に育てていくのだというメッセージを出さないといけません。全部を保育で支えようというのは無理な話です。どんどん保育所が膨らんでいって、保育所の中に困り込んでいくというような自治体になっては困るので、そのあたりのところはぜひ今申し上げたような限界と今後の展開に対する世田谷区の見解を計画の中にきちんと書き込むことが必要だと思います。概要版は特にみんなが読みますので、概要版などにはそういう世田谷区の基本的な考え方をきちんと書けるような形にしたいと思っています。

会長 : ありがとうございます。もしかしたら今のお話は、応援都市宣言の中にも入れていくことが必要かもしれませんね。社会全体でそういうものを支えていくということがなければ、どこかだけでやろうとしても無理なことだと思います。ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

委員 : 今の副会長のお話をうかがって、私もワークライフバランスについてはとても共鳴してぜひと思ったのですが、1点だけ、もしかするとマイノリティな意見かもしれないですが、0歳で子どもを預けたとしても母親が罪を感じないような書き方にしていきたいです。確かに、「1歳から安心して預けられるのであれば0歳では預けなかったのに」と言うお母さんもたくさんいると思います。特に世田谷には多いと思いますが、ワークライフバランスというのは個人差もけっこうあると思います。例えば0歳児の時に管理職だった、もしくは管理職でなくても仕事上ここは外せないという時期もあると思います。もちろん「子どもの命より大事なものがあるのか」という言葉は嫌というほど聞いているのですが、やはり女性の生き方として、例えば会社が「1年休んでいいよ」と言ってくれたとしても休まないという選択肢もあるので、書き方にもよると思いますが、1歳児で預けることが良いことだという感じにはならないほうがいいのかなと思いました。

会長 : ありがとうございます。大事な視点ですね。ほかにいかがでしょうか。そうしますと、今のようなご意見を踏まえながらも、子ども計画第2期(案)は基本的にはこれでよいということでもよろしいでしょうか。では、今までの意見を踏まえた多少の修正は事務局でしていただくということにさせていただきますたいと思います。本当にありがとうございました。

(3) 給付対象施設の確認行為に伴う利用定員の設定について

会長 : それでは次に、給付施設や事業の確認に伴う利用定員について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : それでは資料6をご覧ください。特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業ということで、新制度の対象となってくる施設と事業の利用定員の設定について説明させていただき、ご審議をお願いしたいと思います。

新制度の実施を来年4月に控え、今年度子ども・子育て会議は、事業計画の策定等、新制度の開始にあたって少し変則的な事項をご審議いただいております。来年度以降の子ども・子育て会議においては、本議題が最も基本的な審議事項となってくるかと思っております。支援事業計画で掲げる数量と新たに開設される施設や事業の定員との整合性をこの場でチェックするという役割を担っていただくこととなります。

利用定員について、～と3つの資料がありまして、が新規開設の確認、がみなし確認でして、がみなしの中の1号認定、が2号・3号認定の資料でございます。

利用定員の設定については一番上のに記載していますように、認可定員の範囲内で区市町村が設定することになっています。また、設定にあたっては1号及び2号は3～5歳を一括りで設定する、3号については、0歳と1～2歳の区分に分けて設定することになっています。また、保育の標準時間と短時間の区分は設けないということになります。

2番目のは先ほど説明した内容です。それからみなし確認ですが、これは新制度が始まるにあたって今年度末現在運営されている保育所、認定こども園、及び新制度に移行する幼稚園等については確認があったものとみなすこととなります。法律と条例に基づいてみなすという確認になりますので、今日はそれについても、の資料として参考に付けさせていただきます。

「なお」ということでカッコ書きで記載しておりますのは、認可保育園の中には現在、分園が24園あります。認可保育園5園については定員増を、それから分園24園の中で6園について定員増を伴う本園化を進めており、現在調整中としております。

それぞれの法人の中のいろいろな手続きもありますし、区や東京都との調整をしているところですので、調整中としておりますが、これらの定員変更も含めて今日ご確認いただければと思います。

それでは資料をご覧ください。2枚にわたっているのですが、1号認定の新規園はありませんので2号、3号の施設・事業について、来年4月に向けて新たにいま準備を進めているものです。圏域を5つの地域毎として

いますので、それぞれの地域毎に記載しております。

例えば世田谷地域の一番下に事業所内保育所として、現在審査中としておりまして、所在地の町の名前しか記載しておりませんが、これはまだ審査中ということもありまして、その結果がわからないためこういう表記としております。

その下ですが、既存の施設の利用者数と定員数でして、何人の方が利用可能になるかという数値です。例えば2号認定では1,973人の定員になります。それに対して需要量の見込みは2,437人となっております。大方の地域と区分において需要量見込みに追いついていない状況となっております。しかし、2枚目の砧地域をご覧くださいと、2号認定は需要量見込みより定員数が上回って1,486人となっております。こちらについては先ほどの子ども計画の101ページの事業計画では確保の内容を1,520人としていますので、計画からするとこの部分についてもまだ追いついていないという状況です。全体として新規の施設・事業についてはこれを確認していく方向でいま事務作業を進めておりますので、皆様よりご意見をお願いできればと思っています。

それから については、1号認定のみなし確認予定の園の数を書いております。認定こども園と区立幼稚園、それから玉川地域に移行する私立幼稚園が1園ありまして、こちらが現在の私学助成を中心とした制度から新制度に移る施設です。こちらについても一番下に定員合計と需要量見込みがありますが、移行でございますので現状とほぼ同じ定員水準で推移するという形になります。

は保育を必要とする2号・3号認定の施設と事業のみなし確認の予定でございます。砧地域と烏山地域の一番下に「家庭的保育事業」とあります。これは3事業と7事業となっておりますが、この事業は5人までの定員を1事業、実質的には1つの保育室というか部屋になるわけですが、それが3つあるということです。事業者は1つで、烏山についても同じように、実際は3カ所に分かれていますのですが、部屋の数7つあり、事業者は1つということです。全地域を合わせて一番下に記載の定員となる予定です。説明は以上です。

会長 : ありがとうございます。それでは、ただいまの説明に対してご質問なりご意見がございましたらどうぞ。

副会長 : たぶんみなさん何を議論するのかということがわからないと思います。利用定員の設定を何のために行って、ここで議論しなければいけないことは何なのかということをお話いただくと、たぶん皆さんが議論に参加できると思いますのでご説明をお願いします。

事務局 : 失礼しました。区では現在、審査にあたっての 200 項目以上にわたる厳しい審査基準を持っておりまして、それに基づいて外部の学識経験の方にお願ひしながら区として新たな認可保育園の審査、それから認可保育事業、地域型保育事業の審査を行っております。認可を受ける施設等は、そこをクリアした施設・事業ですので、その保育の中身、質の問題についてはクリアされているとご理解いただければと思います。ご意見をお願いしたいのは、現在の事業計画、子ども計画の中に含めてこれから策定する事業計画を踏まえた場合にこの 2 号・3 号の定員数が認められるものなのかどうかという点に絞ってご議論いただければと思っております。

副会長 : 具体的には、各園がこういう定員枠を設けてきたけれども、利用定員枠について例えばこの地域は多過ぎないかとか、あるいはこの地域でこれだけで足りるのですか、といったご意見をということですね。量的な問題ですので、足りないところはもっとつくってもらわなければいけないわけですが、今の段階ではこれが精一杯であるということです。この委員会の中で皆さんがご覧になって、例えばこういうことについて工夫できないかとか、あるいは先ほどの話でいくと砧地域は、この形で言えば利用定員が需要量を上回るという状況になってくるので、事業者としては逆にそういう状況をつくってしまってよいのかというご意見も出てくるだろうと思います。ただ、実態として私が保育ネットワークで議論した時には、結局、区域に分けられてはいても、みんな近いほうに行くわけですから、結果的には幼稚園などもそうですがかなり広域から皆さんは行き来なさるわけです。そういう意味では全体として不足している状況にあっては、とにかくまず整備できるところできちんと整備していくということも必要かもしれないという議論がありました。

ですから、問題としては、とにかく不足している現状の中で、とりわけ今は 3 歳児について保育園にも幼稚園にも入れないような地域が出てきているということについて、早い時期にそのところだけは解決してあげてほしいと思います。そのような状況が今年も起きているのか、この辺についてどういう手立てを講じるのか、ということについては、皆さんのご意見が多いので解決の方向に向けて取り組んでいただきたいと思います。

幼稚園というのは教室単位ですから、なかなか 1 教室増やすということも簡単にはできないと思うのですが、3 歳児クラスはもう手一杯なのですか。

委員 : そうですね。3 歳児の場合は、1 クラス 35 人とされていますが、とても 35 人では回らず、当園では 23 人を 2 人で回している状況です。当園の規模でそれですから、他の幼稚園でも 3 歳児は本当にいっぱいです。そこに、例えばある幼稚園が定員を 25 人と定めているとして、ニーズがあるから

30 人まで入れてしまうということになると、質とか目配りが落ちてくるということがありますので、そこがやはり増やせない理由になります。あとは、幼稚園は新設が厳しく、新制度でない私学助成の園は中央審査会を通す必要があります。近隣 1km 以内の園の許可などいろいろなことがあって新設することは大変に難しいので、保育所のように社会福祉法人が分園してある程度のところをクリアすればできるということに比べると、そこで大きくフットワークが鈍る部分もあります。私も区の方々の意見を拝見しましたが、いかんともしがたい部分があるのかなと思います。

会長 : 今の議論ですが、この委員会が今後もこういう区内の地域毎の保育所などの施設について、どこでどのくらいの定員を設けるのかということについて、ここで了解することが必要だという位置付けなのですか。

事務局 : そうなります。法律上は、それぞれの自治体に設置された子ども・子育て会議の了解を得なさいとなっていて、新規の場合は予めとなっています。こういったことを審議するのは世田谷区でも初めてなので、こういった確認・議論の仕方をしていけばよいのかというのは手探りの状態です。世田谷区では新規で出てきているのが 2 号・3 号の方が使う保育施設になっていて、ご承知のような状況にあるものですから、新たにつくること自体はご了承いただくほかにないとは思いますが、今後の整備の方向性、あるいは個々の地域、あるいは副会長がおっしゃったような 3 歳児の問題を解決する方法はほかにないのか、といった観点でご意見をいただければ、今後の整備計画に反映するなど検討してまいりたいと思います。

会長 : ここにそれぞれ名前があるところについては、既に内容・質については事前に細かく適切かどうかの審査は終わっているということですから、それを前提にして今のような全体を見ていただいて何かご意見があればということですが、何かございますでしょうか。

委員 : ちょっと確認的な質問なのですが、よろしいでしょうか。新制度というのはどこの保育園も注目するところで、利用定員とか時間に関しては園の管理規程に関わる問題で、管理規程は理事会の審議事項になっております。理事会を通さなければいけないということで、どこもけっこう躍起になっているところがあります。

確認をさせていただきたいのですが、まず 〇〇の利用定員の設定についてというところで、「利用定員は認可定員の範囲内で区市町村が設定する」となっていますが、認可定員というのは現認可定員のことですよ。例えば当園の場合は 100 名定員で、弾力化して 114 名を受け入れていて、利用定員で言うと 114、認可定員は 100 です。今後、100 の範囲の中で設定していかなければならないということでしょうか。

事務局 : ご質問いただきありがとうございます。認可定員なのですが、世田谷区の認可施設には区立も私立もあるわけですが、実は保育面積や保育士の配置などは認可基準をしっかりと守ったうえで、弾力化ということをやっています。区立と私立を合わせて、お子さんの数で言うと700名を超える弾力化をやっています。そういう中でそれぞれの個別の園をみていきますと、実際には認可定員よりも多いお子さんを受けていただいている園がたくさんございます。

そうすると、ここで「認可定員の範囲内」という場合は、通常は認可定員と同じか少ないと読めるわけですが、認可定員にあわせて利用定員を設定しますと一挙に700人くらいの方が利用できないということになってしまいます。これについては、全国の自治体から国に対して質問が挙がっていきまして、そういう場合は国の説明としては、原則、利用定員が今の認可定員より多い場合には認可定員の変更申請をなささいという回答になっているのです。

ただ、これも非常に困るところでして、いまま委員からお話がありましたように法人内の手続きもありますし、それから再度、東京都の確認などもあります。そういうことも考えますと非常にハードルが高い状況がありますので、区としましては、みなし確認の定員については認可定員の範囲内で区が設定するというので、現実に合わせて形で今回はスタートさせていただこうと考えております。

その後、それぞれの園が認可定員を変更するかということについては、個別に相談しながら一番適切な方法を模索していきたいと思っております。

委員 : 「現実の数に合わせる」というのは、どちらに合わせるということですか。

事務局 : 書類上に書かれている認可された数ではなくて、いま受けていただいている数ということです。ただ、欠員などがあるところもありますので、そういうものも考慮しながら利用定員は設定していきたいと考えています。失礼しました。私もちょっと混乱していました。確認というのは一つの行政処分なのですが、その確認行為の中では認可されている定員に合わせた利用定員の設定をいたします。現実の利用については、また別途調整させていただきたいと思っております。そういう理解でお願いしたいと思っております。

委員 : これは以前、私立の保育園連盟が質問事項として保育課にお出ししたものにも書いたことでして、その時のお答えとしては、国は確かに利用定員をそのまま認可定員になささいと言っていて、地方においては認可定員より利用定員のほうが低い場合があるわけですね。そうした場合には運営が非常に楽になるというメリットがあるのですが、都市部においてはほとんどの園は利用定員が認可定員を超えていますので、そちらに合わせることに

よって運営費が、今後は公定価格と言われるわけですが、そこが非常に下がることとなります。これは、直撃する問題であったので私立の保育園長たちは侃々諤々で見ていたのですが、改めて確認なのですが、世田谷区においては利用定員というのは現行の認可定員でいくと。だからといって、その 700 名を放り出すわけにはいかないことはもちろん承知していることですので、今までどおり弾力化的な考え方の中でやっていくという理解でよろしいのでしょうか。

つまり、これは公定価格でどの規模のものが該当するかということと直接関係してくるので、公定価格に関しては現認可定員で試算してよろしいということでしょうか。

事務局 : 認可定員の範囲内ということなので、利用定員は認可定員を見ながら設定させていただくわけなのですが、実利用は当然、現実に合わせまして受け入れていただくこととなります。その際、例えば公定価格や区から運営費をお支払いする際に、定員数が少ないほどお子さん 1 人当たりの単価が高くなっています。待機児童対策のために懸命に弾力化してたくさん受け入れていただいているところほど、ベースになる単価が下がるという状況は、好ましくないと思っておりますので、その運営費の基準をどこに置くかということは、新制度に移ることによって下げるということは考えていないということです。

ただ、個別にいろいろな事情があるところもありますので、それはそれで個別に話し合いをさせていただきたいと思っておりますが、確認という新たな行為が入ってきたことによって、急に運営費が下がるということのないように努めますので、よろしくをお願いします。

委員 : わかりました。ありがとうございます。たぶんこれは園長会においてもかなり確認される点であると思っております。それが一つです。

次に、その 3 行目のところに書いてある「標準時間と短時間の区分は基本設けない」という 1 行も非常に重要で、ここに関しても確認させていただきます。12 月 19 日に東京都の区部の子ども・子育て会議のメンバーの情報交換会がありまして、そこで出た話なのですが、多くの区が短時間の認定について設定するようで、パターンとしては大体 3 つで、8 時 30 分～16 時 30 分、8 時 45 分～16 時 45 分、9 時～17 時の 3 つのパターンに大体収まっているようでした。

これもまた園規則の中に書かなければいけない部分だと思えます。ここに関しても園長会からもいろいろ要望を挙げさせていただきましたが、標準時間と短時間の区分を基本設けないということは、世田谷区の場合にはこれだけ待機児がいますので標準時間の人ほとんどだと思えますので、標

準時間で試算してよろしいということでしょうか。それから関連事項として、短時間の場合の延長保育が一番問題になっています。どのように設定していくかということがいま一番問題になっているのですが、それも世田谷区としては基本的に設けないという考えでよろしいのでしょうか。

事務局 : ここで言う「標準時間と短時間の区分は基本設けない」というのは、確認行為の中で、定員として標準時間が何名、短時間が何名というような設定をしないという意味です。それからいま在園している方については、国も本来であれば短時間認定の方でも、ご本人の意向があれば標準時間で認定してよいということを示しています。それから新規の申込者については、これから認定していくことになるのですが、その中で判断をさせていただこうと思っております。現在、在園している方の支給認定の手続きもまだ事務の途中でして、短時間認定という方が出てくる可能性もあるのですが、今のところあまり考えられないと思っております。

ただ、新規の方の認定については、短時間認定の方も一定程度出てくると思います。いまして短時間認定の方が利用することは難しくても、施設整備が進めば進むほど、短時間認定の方も入園してくることになりますので、その辺の整備の状況、入園の状況を見ながら短時間の公定価格と言いますか、給付をどうするかということを考えていこうと思っております。それから、短時間の方の延長保育の問題については、いわゆる 11 時間のコアタイムの中での延長と、コアタイムを超えた場合の延長と 2 種類発生します。前者の場合については国が考え方を示すと言っていますが、現時点では出ていません。今後示される国の考えを踏まえながら、短時間の 8 時間利用者の利用時間帯をそれぞれの園で決めることになると思います。ですから、個人として「ここから 8 時間」ということを決める形にはしないということもありますので、11 時間以内の中で 8 時間のコアタイムを越えて利用する場合は、なるべく延長保育に当たらないような方向で考えたいと思っております。それは認可施設についてです。

家庭的保育事業についてはそもそも 8 時間しか開所していない事業なので、その辺をどう整理していくかというのは今後の課題だと思っております。

委員 : とにかく方針をはっきりと早めに出さないと、こちらはついていけないのですが、いつくらいを目処に決めるのでしょうか。

事務局 : 区の予算内示が年明け、1 月初めになりますので、予算の内示状況も見ながら区としての考え方を整理していきたいと思っております。それぞれの法人でも予算を出して理事会で承認してもらわなければいけないということがありますので、そもそも区からどの程度の運営費が入ってくるのかということがあると思っておりますので、それに間に合うようにということで少し

幅がありますが、1月か2月、その辺と考えていただければと思います。

- 委員 : 区立では一律の時間設定を考えていますか。
- 事務局 : 区立は規則で開園時間を決めることになっていまして、11 時間については現行と同じ朝 7 時 15 分～夕方 6 時 15 分までを規則で定める予定です。8 時間についても規則で定めるかどうか、それも含めていま検討をしております。
- 委員 : 区立が決まって、それに私立側もある程度合わせる。要するに、区立に片方の子どもを入れて、もう片方の子どもを私立に入れるご家庭もあり、その辺のところもおそらく今後いろいろ問題になってくると思うので、よろしくお願ひしたいと思います。
- 事務局 : 区としてはなるべく統一した時間で私立もお願いできればと思っていますので、その辺は調整してまいりたいと思います。
- 会長 : ほかにございますか。どうぞ。
- 委員 : 一つ、 の新規開設のところで確認なのですが、これはきっと厳しい審査を経て選ばれた法人なのでもちろん問題はないと思いますし、古い法人なので全く問題はないと思うのですが、小規模のC型が1件入っていますが、C型になるのでしょうか。また、 のみなし確認のところで北沢地域の幼保連携型と幼稚園型の認定こども園は 3 号認定の利用定員の設定はないということでしょうか。ここが 3 号認定も受け入れると、0～2 歳の定員が少し増えるのかなと思ったりするのですが、ここはどうなっているのでしょうか。
- 事務局 : 小規模C型の1件につきましては、今は国庫補助を使った家庭的保育事業を運営しています。27 年度より新制度の小規模C型に移行ということで将来的には 10 人までの小規模保育事業になりますが、経過期間の5 年間は 15 名までOK となっていますので、記載のとおり 12 名の3 歳未満の子どもを対象にした小規模保育事業をやる予定になっています。
- 委員 : C型ですか。
- 事務局 : はい、C型です。今も国庫補助を使った家庭的保育事業として5 人までを1つのグループとして、それが3グループあるような形で運営しております。小規模C型となっても、実質的には今とほとんど変わらない形態で運営されることとなります。
- 会長 : 大体よろしいでしょうか。
- 副会長 : 私はこの問題を含めて、いま保育園を利用する方々から話を聞くことがあります。世田谷区の場合には保育園に入りにくいという状況があって、先ほどありましたように 3 歳でも幼稚園にも保育園にも入れないというような状況が今起きています。

そういう中で、認定を受けるということ自体ですごく傷ついている人たちがいます。それは結局、自分の生き方についてある種のレッテルを貼られたような感じが親たちの中に発生してくるというものです。子どもが小さい時にレッテルを貼られるかのように「あなたは何号よ」とか、「短時間」とかいうように貼られてしまう。地域の親たちが今そういう思いをしているのだということについて、私たちは自覚しなければいけないと思います。本当は今回の子ども・子育て支援の改革というのは、すべての子どもたちが等しくどんなところに生まれようと平等の保育・教育を受けるということと、いつでも希望する時に保育・教育が受けられることの2つを世界的な潮流として、日本の中でも導入するために行われたものでした。この辺のところをもう一度きちんと捉え直してみて、国のほうが遅れていること、難しくしてきていること、あるいは、枠組みをはめてこうとしていることなどに対する調整が必要なのではないでしょうか。そして傷つき方に対する配慮もしながら、もう少し世田谷区の中でつくり方をやさしくしないと、「本当に子どもを育てることってそんなに悪いことなの」と思ってしまうような親たちが出てきてしまうのではないかと。

この利用定員の設定も、例えば今700人くらい枠外で利用する人たちがいて、そしてみんなが詰め合って利用しているという状況です。ある意味では、本当にみんなが詰め合って、少しでも多くの人たちを入れて、そしてみんなでも利用できるようにしていこうとしているわけです。そうしたものが、さきほどの利用定員の中では見えなくなるので、本当であれば見える化しなければいけない時に、わざわざ見えなくにするのがこの利用定員のつくり方なので、「世田谷はまた700人も減っちゃうの」と思われてしまいます。それは区民からするとものすごくわかりづらい制度改革でないかという気がするのです。

私が世田谷区の苦情審査会をやっていた時に、今から多分5~6年前だと思いますが、その時ですら保育制度はわかりづらくて、「なかなか自分の思うところに入れたい」ことに対する苦情がものすごくありました。そこをもっと見える化してわかりやすい制度にしていくということがすごく大事なのだと言ってきたのに、さらにわかりにくくなってしまっているのではないかと気がしています。

この利用定員の問題もそうなのですが、せっかく700人増やしていることをわかりやすく書きましようと言ってきたのに、今度は書いてはいけない、となってしまうと、区は一体何をしているのかという話になるので、国への報告とは別に、区民に対しては実態として、「この園にはこのくらい入れます」「この地区ではこれだけ入れます」ということをわかりやすくお

知らせする方法を取ってほしいというのが私からのお願いです。

会長 : ありがとうございます。

事務局 : 一つ、先ほど委員からのご質問に対してお答えしていなかったので、回答いたします。認定こども園については と を合わせてご覧いただければと思います。それぞれ1号認定と2号認定の定員の設定がございます。

委員 : 3号認定の定員はないのですか。

事務局 : 3号の定員はございません。

会長 : 利用定員の問題については先ほどご説明があったように、世田谷として今はそういう考え方でやっていくということなのですが、全国的には今、認可定員を実態に合わせなさいという動きが非常に強くなっていますよね。世田谷ではそれをしないというお話でしたので、おそらく現場の人はそのように受け止められると思うのですが、将来ずっとそれで行けるかどうか。あるいは、いま副会長からあったような視点など、今の基準やその中で特別に認めていることが、そのやり方で本当によいのか。将来もそれが基本的なよい方法なのだということなのか、少し考えなければいけない問題が出てくる可能性もあると思います。

では、この利用定員の設定についてはよろしいでしょうか。どんな趣旨でこの会議にかけられて議論するのかということが最初はよくわかりませんでした。副会長から問題提起をしていただき、事務局からいろいろ説明を受ける中で、わかってきた感じがします。初めてのことなので、ここまでの議論で締めさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員 : 今日の議題にはないことなのですが、結局、保育園を利用する人の話だけに会議がなっていってほしくないと思っています。私たちがいま関わっている人たちは1号でも2号でも3号でもない人たちです。

それから幼稚園に通いながら働いている親たちがいます。その人たちから、夏休みだけ預かってくれる保育園はないのかと聞かれます。夏季保育のようなものがあれば今の状態で働き続けられるとか、幼稚園の方々にもっとご努力いただけないだろうかとか、そういったことを今後どうやってこの会議の中で議論できるかということをととても不安に思っています。どうしても確認などの話になっていくと、議題に載っていないで発言しにくいということもあって、その辺がすごく心配でもあり、お願いでもあります。

会長 : ありがとうございます。審議事項となってくると、そこからあまり外れた議論ができないということになってくるのですが、子どもの問題の全体について少し委員の方から発題していただいて議論する場というのは今後おそらく必要だと思いますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

(4) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う利用調整について

会長 : では、資料7の子ども・子育て支援新制度の施行に伴う利用調整について事務局から説明をお願いします。

事務局 : それでは、新制度に伴う利用調整の検討状況について報告いたします。前回のこの会議では、この件について資料をお配りしてあまり議論の時間がとれなかったのですが、その後、区でも検討を進めてまいりました。その検討状況でございます。

A4の資料が1枚とA3で2枚の表をつけておりますので、両方をご覧いただければと思います。現行の入園選考の基準がございまして、この基準は長年にわたっていろいろな観点からご意見をいただき、区でも検討を積み重ねて策定しておりますので、現在の入園選考基準を基本とさせていただいております。そこに新制度の施行に伴い必要となる、若干の修正・変更を加えるということで今の案を考えているところでございます。

新制度ではいろいろと新たな仕組みができてはいるわけですが、新制度の趣旨や仕組みに基づく変更と、これまで現行の入園選考基準に対してご意見・ご要望をいただいておりますので、そちらもあわせて検討した結果としての案であるをご理解いただければと思います。新たなポイントについては27年5月に入園となる方の分から適用するという扱いになります。主な修正箇所は資料に記載してございまして、具体的には、A3の資料の1~2ページに左側が現行、右側が新たな基準案をお示ししております。これまで報告してまいりましたように月48時間以上の就労を保育の必要性を認める最低基準にしていることから、右側の表の網掛けの部分、4カ所に「月48時間以上」と記載しています。

それから左側の6や7の欄に「日中」という言葉が入っていますが、新制度では、これから区も検討してまいります居宅訪問型保育事業等もございまして、「日中」という言葉を外しております。5の災害については有効期間を最長就学前までという形に、6の求職については3カ月以内ということで変更を考えております。

それからA3の裏面をご覧いただきまして、こちらが調整基準になります。先ほどの実施基準により就労の状況などで点数をつけて、それに調整基準に基づいて加点、減点をするのですが、その変更案でございます。

18の欄ですが、同居の親族について、これまで60歳となっているのを65歳に変更しております。それから、利用者の方からすると大きな変更になりますが、認証保育所や保育室などの認可外保育施設に有償で子どもを預けている場合の調整指数を0歳児クラスに申込みの場合は+5点とし、6の欄にある育休明けの方と同じ点数へと変更したいと考えております。

1歳クラスからの申込みについては従来どおり+6点とし、先ほど副会長からもございましたが、育休を使える方にはなるべく使っていただいた上で申込みをしていただきたいということで変更を考えております。

それから25~28の欄は新制度の実施にあたって必要となる追加事項です。25については、地域型保育事業の小規模保育や家庭的保育は2歳までのお子さんを預かる事業ですので、どうしても連携施設が確保できない場合、3歳になってどこにも預けられなくなる事態を避けるため、経過措置として+20点を加算して選考したいということです。

26については、認定こども園の中で親御さんの働き方が変わったことによって1号から2号に変わる場合です。国の説明でも優先することになっていますので、同じ園に継続して通えるよう+20点としています。

それから27と28はこれまでの入園選考や保育事業の実施に関して、どうしても就労の証明内容と収入の実績等に整合がない場合がございますので、そういった場合に-10点とするものです。

保育料については、収納率は99.4%程度と非常に高いのですが、中には正当な理由なく、支払能力があるにもかかわらず減免などの申請や分割の相談などもなく滞納されている方がまれにいらっしゃいます。そういう方が2人目、3人目の保育を申し込む場合には-20点としてはどうかと考えております。

それから5~6ページは同点になった場合の優先順位の考え方として、先ほどの小規模保育等から移行する場合を最優先するという国の考え方に基づいて第一段階にもってきております。それから第三段階については、税の基礎を所得税から住民税所得割課税額に変えておりますので、根拠の税の変更をしております。

第四段階、第五段階につきましてはいろいろな議論があるところですが、第五段階として、世田谷区内に長く住んでいる方を優先しております。第三段階で税額が全く同じというケースは少ないものですからだいたいこの辺で順位が決まるのですが、いま利用されている方の中でも6~7%は非課税の方がいらっしゃいますので、考えられる事例としては、非課税の世帯がここまで並んだ場合に第四段階や第五段階が適用されることになります。

区民の方に一定の期間を置いて周知しなければいけませんので、2月には決定をさせていただき、新しい「保育のご案内」を配布することを考えております。

もう一つ、区で検討しているのですが、1~2ページに戻っていただいて、「その他」という項目が一番下にございます。「前各号に掲げるもののほか明

らかに保育に当たることができないと認められる場合」というのは、虐待や家庭内暴力があるケースなど、総合支所の保健福祉の3課の職員が直接訪問したり相談を受けたりするなかで、特に保育が必要という判断を行っております。これをもう少し下の注意書きに書くということも検討しております。その辺の区民への周知の仕方等についてもご意見をいただければと思っております。説明は以上です。

会長 : ありがとうございます。いかがでしょうか。

委員 : 質問なのですが、なるべく育児休業を取得してもらい、できるだけ1歳児クラスで復帰してほしいという方針には賛成ですが、自営業の方は育休がありません。自営業の方が特別に不利になるということがないのかということが1点です。また、26の「認定こども園在園児で認定区分が1号から2号に切り替わり、引続き当該施設の利用を希望する場合」とあり、+20点ですから在園できる可能性が高いとは思いますが、国はこういう場合は絶対に在園できるといいますか、1号で認定こども園に入った方が働きはじめてもそのまま在園できるということをかなりPRしています。ですから、1号から2号に切り替わる時に改めて入園選考を受けるということ自体が私にとっては意外なことだったのですが、これは国の方針ということによろしいのでしょうか。

会長 : お願いします。

事務局 : まず育休の扱いなのですが、当然ながら自営業の方には育休という制度はありませんので、3~4ページの6の欄の育休明けの+5点はつきません。ただし、産休については、産休制度がなくても産後8週間という形で見ておりますので、8週間後に自営の仕事に就くということであれば5点が付くケースも出てくると考えております。サラリーマンが有利なのではないかというご意見はいただいているのですが、この辺の扱いは今までもこの扱いでやってきておりまして、現時点での変更は考えておりません。

区も就労の実績が1年以上の場合の+2点などは会社勤めか自営業かにかかわらず調整ポイントで付けております。それから、先ほど説明した20の欄もどうしても保育が必要で、有償で認可外施設に預けている方の場合は、サラリーマンか自営かにかかわらず6点が付きますので、有利不利はございません。

それから認定こども園内での移行については国の説明ではおっしゃるとおりなのですが、世田谷の事情を踏まえてこういう扱いではどうかという提案でございます。

会長 : どうぞ。

委員 : 申込児の産休明けまたは育休明けの予定の場合ですが、産休明けで働く場

合でも、産休明け後に育休を少し取って育休を切り上げて働く場合でも優遇されるわけですね。それは0歳児クラスの月齢であっても優遇されるということですか。

事務局 : 6 と 20 については、どちらかしか選択できない形になっています。通常の育休明けの方は6が適用されます。両親ともフルタイムで働いている場合には足していくと多くの方が109点になるのですが、早めに育休を切り上げて0歳から有償受託でどこかに預ければ110点になります。20の有償受託は+6点ですので、6の育休明けの+5点ではなくて+6点を適用したくてそういった預け方をして入園申込みをされる方も多いということです。

委員 : そうすると、有償で預けていて、0歳児クラスに申し込むと+5点で育休明けの方とは差がつかないけれど、やや長期に有償で預けて1歳児クラス以上の申込みとなると+6点になるということでしょうか。

事務局 : そうです。

委員 : 具体的にどういう効果があるのかよくわからないので、またじっくり考えてみますが、つまり認可外に預けて0歳児クラスに申し込む人が有利だった今までの既得権をなくすということでしょうか。

事務局 : そうなります。

委員 : それは、育休を延長するという効果があるのでしょうか。

事務局 : その辺の見込みが今後どのように推移していくのかということは、私たちが経過を見ていかなければいけないと思っています。子どもの出生数は増えているのですが、昨年出生した約7,700人の内訳を見ると43%が35歳以上のいわゆる出産年齢が高齢化した方たちです。そうすると、その方々は仕事をされている方の中でも、一定の地位などにあって、会社の制度としては1年半あるいは2年育休が取れるけれども早めに切り上げなければいけないという方も多い可能性がございます。

計画では、0歳児について5年後の需要量見込みに満たない整備計画となっているわけですが、1歳からですと、29年4月には世田谷区全域で見れば需要を上回る整備数が確保できます。そのように1歳からだったら安心して預けることができるという状態をつくり、なるべく育休の期間を長く取っていただくようにしたいということなのですが、それが本当そのとおりとなるかどうかは実績を見てみないとわからないという不安はありません。

委員 : わかりました。ありがとうございました。

会長 : ほかにいかがでしょうか。

委員 : 4ページの8ですが、先ほどから議論があったように1歳までは親がしっ

かり育てるという意味では、会社に籍があるかないかは関係ないと思います。家で1歳まで見ていて、1歳から預けたいと思う人が-6点になってしまうというのはおかしくないでしょうか。自宅で保育していた人が申し込んだ場合には-6点になりますよね。会社に籍があって育休を取っている人と、そうでない人でポイントが大きく異なっています。「世田谷では1歳までしっかり自分で育てて、安心して1歳から預けられるんだよ」という先ほどの考え方からちょっとそれるような気がします。

事務局 : これはちょっと表現が微妙なところがありますので、検討させていただければと思います。

委員 : 今のところですが、0歳児クラスに申し込む場合が+5点となり、今まで+6点でしたから、109点と110点の差はすごく大きいと思うのです。確かに、1歳から預けられるということならば0歳で無理に預けなくてもよいという判断をする方もいると思うのですが、保育に欠けるというところで働かざるを得ない人もいます。子どもの貧困が6人に1人と言われる中で、世田谷は所得が高い人が多いと言われていても、やはり世の中の流れから見て働かざるを得ない人のことも想定する必要があります。そのような中でこの変更は、見方によっては、認可外の高いところに預ける期間を長くする方向に見える場合もあると思います。ですから、この1点の差をつける必要があるのかなと思いました。

もう一つ質問ですが、5歳児の時短のルールというのはこの基準の中に入っているのでしょうか。

事務局 : 5歳児になってから退園となる可能性がある時短のルールですね。育休明けの方については先ほどの5点の加算がありますが、実際には育児短時間勤務をされる方も数多くいらっしゃいます。多くの会社で時短の制度は広がってきていまして、世田谷区はこれまでの扱いとして、この表には出てこないのですが育休明けで短時間勤務を取得する場合であっても、本来の契約時間であるフルタイムとみなして、50点のポイントをつけています。「ただし、5歳になる最後の1年間だけでもフルタイムに戻ってもらいます」というルールで今まで運用してきました。こちらについては、保護者の方からの強い要望もありまして、今回の検討とあわせて、このルールの撤廃についても検討を進めているところです。

その場合に契約社員の方などは勤務実績で見させていただくという項目を注意書に記載しておりますので、育児短時間勤務の方の点数を本来の契約時間であるフルタイムの50点にするのか、あるいは実際に短くした時間で点数をつけるのか、あるいはその中間で何時間までは短時間勤務であってもフルタイムで扱うことにする、といったことについても検討する必

要がございまして、まだ結論に至っておりませが、今後、取扱いを決めてまいりたいと思っています。

会長 : よろしいですか。どうぞ。

委員 : 4 ページの 18 ですが、「同居の祖父母または親族などが申込児の補完的な保育を行うことができる状態にある場合」に - 6 点とあるのですが、核家族化が進む中、三世代で住むということは大変よい状況だと思います。こういう状況までなくさないと預かってもらえないのかということをおばあちゃんから言われたことがあります。

元気であれば祖父母がお子さんをみればよいのですが、一日中みることが難しいために息子家族と分かれて住むという選択をしたとうかがって何か寂しい感じがしました。核家族化が進む中で祖父母のいる温かい家庭が殺伐としたものになってしまうのかなという感じがしてならないのですが、いかがでしょうか。

事務局 : 基準では、実際に父母、保護者の方が保育することができない状況を指数化していまして、同居している祖父母がお子さんをみられる場合には、- 6 点ということで長年やってきております。確かに区にもそういった苦情をいただくこともありますが、保育の必要性が高い方を優先するという考え方から、今の時点でこれを外すという判断はできないというのが正直なところでは。備考(1)をご覧くださいますと、「住民票が分離されていても、町丁目番号まで同一の場合は同居とみなす」としており、ちょっと玄関が違っていればよいという考え方もできます。現時点では、この項目を外すことは難しいと考えております。

会長 : ほかにございますか。どうぞ。

副会長 : これは私がずっと言い続けていることなのですが、保育園というのは一方で、親が働くために必要な保育資源です。これはワークライフバランスのための施設として機能していることも確かなのですが、少なくとも今の段階では児童福祉施設であるということも事実で、児童福祉施設であるということの役割は、世田谷区の場合には弱くなっているのではないかと思います。

私も世田谷区の中でヒアリングをしたりしますが、例えば私がずっとやっている 10 代で出産した親たちは世田谷区の中で 30 数名が保育所に入れているそうなのですが、実態の数としては数百名いらっしゃって、多くの方が入れていないわけです。しかし、問題を抱えている世帯も多く、子どもが子どもを育てるという状況にある人たちなどは、とりわけ保育園などで子育ての仕方や子どもたち自身が育っていくための仲間に触れてほしいと思っています。例えば、出産・疾病・障害というカテゴリーの中に入れ

るか、あるいは先ほどおっしゃっていた「その他」のところにいくつかそういった例示を挙げて、そうした方の子育てを支えてほしいと思います。なかなか「支えてほしい」と自分からは言わないのですが、少なくとも子どもを預けたいという状況になっている人に対しては、それを虐待とは言わないで、申し出てきたことを受け入れるというような余地は残してほしいし、そういうメッセージを出してほしいというのが私の気持ちです。

あるいは、ひろば事業や一時預かりといったところにきちんとそういうものを位置付けるとか、何か別の形でそういった家族的な問題、あるいは家族の中での子育てというものが十分にできないような時に社会的な支援につながれるような仕掛けが欲しいと思っています。

この利用調整基準の中だけでやることはできないと思いますが、そういったことをしていかないと、保育所の役割というものが部分的にしか果たされていないと思います。世田谷の場合には一人親の方たちも入りにくい状況です。ほかの自治体では一人親は100%入れているところもあり、働きはじめる、自分の人生を歩きはじめるという人たちに対してきちんと支援していくサービスでもあってほしいと思いますので、このあたりの仕組みをぜひ何らかの形でしていただきたいというのがお願いです。

会長 : ありがとうございます。すごく重要な問題ですね。今までもそういう役割を果たしてきたと思いますし、また、この調整基準とは別のいわば行政措置に近い形で考えられてやっているのかもしれませんが、今の視点も非常に大事にしていただければと思います。どうぞ。

委員 : 今のお話ですが、「その他、区長が必要と認める場合」という形でそこになかなか明言しにくいニーズが全て含まれるため、基準にはそうした言葉がないのだと思いますが、いま森田副会長がおっしゃたことは、本当にそのとおりだと思います。

少し話を戻してしまうのですが、4ページの6の産休または育休明けの場合の+5点というのがよくわかりません。

本来、全員が入れればこの加点は要らないわけですから、待機児童が解消するまでの間の必要悪だと考える必要があると思いますが、私が1歳まで育休を取っていただく方向で整備量なども調整するという考え方に賛成する理由は、実際にこういう待機児童の状況になる前の7年前くらいは、親たちは1歳までは育児休業を取っていました。それが、入所が厳しくなったため、どんどん切り上げるようになっていってしまいました。

つまり、親たちが望んでそうなったのではなくて、そうせざるを得なくなってそうなったのだということも、押さえておかなければいけません。同時に、先ほど委員がおっしゃったように、本当に経済的にも一刻も早く復

帰しなければいけない人が現実にはいますし、育児休業を取っている自分を自分らしくないと感じて、一刻も早く職場に戻りたいと願う親もいます。そうした親が子どもに対して愛情が少ないかという決してそんなことはなく、とても愛情たっぷりな親だけれども仕事と子育てを両立できてこそいきいきと生きられるという方です。「私は、保育園があるからこんなに子育てを楽しめるのです」とおっしゃる方もいて、その方は3人のお子さんがいらっしゃるのですが、そういう方もいます。

もちろん子どもの利益も考慮しつつですが、それぞれの親が望むライフスタイルで生きられるということが非常に大事だと感じているので、1歳になるまで育児休業を行政主導で取らせることが目的ではないということ、一つ押さえなければいけないと思います。

0歳児で育休明けに申請すると+5点というのは、つまり育休明けだとはにかく+5点なのですから、1カ月だけ育休を取って0歳で申請しても+5点なわけですね。認可外等に預けていて1歳で申請したら+6点とちょっと有利になりますね。

今回の改正で一番既得権益が奪われるのは、認可外に預けて0歳児で申請する方が+5点になって、家庭で育休を取って申請する方と並ぶというわけですが、それが月齢で何カ月までというわけではありませんよね。6の育休明けの場合と20の0歳児クラスの申込みの場合が並ぶことが本当に理に適っているのかは、私の中では判断が付きません。

つまり、0歳で認可外に預けてまで必死で復帰している親というのは、ひょっとしたらそれだけ保育の必要度が高いのかもしれないので、この形が本当に望ましいことなのかどうかということがちょっと私の中では釈然としなないところがあります。十分にご検討いただければと思います。

会長 : ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

委員 : ちょっと苦手なところなのですが、1歳で復帰して、育休明けというのは、生まれ月によっては0歳児クラスで復帰になってしまうわけですね。今はこのために産み月を考える人が出てくる場合があると思うのですが、どうやってもその人たちが不利になっています。さらに有償受託でも0歳児だと1点減るということでどうなるのか本当にわからなくなってきました。

ただ、今はどうやっても足りないもので、あと2年間は歯を食い縛って選考していくしかないという現実があるので、いろいろシミュレーションされての指数の変更なのかなとも思いつつ、すぐには結果が出ない問題だという気がしました。

もう一つ、4ページの18の祖父母のところは5歳延長になったのと、「無

職」という言葉が消えているところが気になっていて、同居の祖父母が働いていても - 6 点なのでしょうか。実際にそのために辞められている祖父母の方はいたりするので、ここが気になりました。以上です。

会長 : ほかにありますか。実際に照らしてみてもどうなるだろうかというところをいろいろ考えていっても、頭の中で最後の結論はなかなか出ないというところがいくつもあり、様々なご意見をいただいたと思うのですが、検討すべき視点として、こういう場合にこれでよいのかということについてもいろいろご意見をいただきましたので、今日のご意見も踏まえながら、今後さらに検討されるということによろしいでしょうか。

事務局 : 今日いただきましたご意見も踏まえまして、また再度、検討いたしまして、年明けにまとめていきたいと思っています。ありがとうございました。

委員 : すみません。多胎の場合の条件は今まであったのかということと、これからどうなるかということをお教えいただけますか。

事務局 : 双子や三つ子の場合ですが、きょうだい同時申込みということになりますので、4 ページの 19 で + 5 点となっていて、変更はありません。

会長 : 多胎の場合も本当に大変ですからね。それでは、この利用調整についての議論はここまでにしたいと思います。

(5) 新制度の給付施設・事業にかかる保育料について (報告)

会長 : 最後に報告事項となりますが、新制度の給付施設・事業に関わる保育料について説明をお願いします。

事務局 : 続きまして資料 8 をご覧いただきたいと思います。保育料につきましても前回の 10 月末のこの会意に検討状況を報告させていただきました。区の予算編成を年内に固めなければならないという事情や、区民の方に新制度後の新しい保育料を周知する期間が必要ということもございまして、10 月末のこの会議で報告した後、11 月 25 日から区議会が開催されたのですが、そこに条例案として提案させていただいて可決されたところでございます。

皆様方のご意見を十分におうかがいすることができませんでしたことにつきまして、大変に申し訳ないと思っております。本日報告させていただく資料については前回とそれほど大きく変わっていないのですが、2 の「国の考え方及び区の対応」というところで、特に右側の区の対応のところをご覧いただければと思います。まず 1 号認定の幼稚園等については、8 ページの別表第 2 を保育料として定めております。

こちらについては資料 1 枚目の「利用者負担の水準・保育料の設定」のようになります。現在、私立幼稚園の保育料については保護者の負担を軽減す

るために区が一部補助をしており、現在の補助額の状況や実際の私立幼稚園の保育料の水準等を踏まえ、国の示す階層区分をそのまま活かし、国が示す利用者負担の上限額から保育料の負担軽減である都と区の補助額を引いた金額で設定しております。

それから「応能負担の原則」という欄ですが、2号・3号については昨年7月から平均9%の保育料引上げをしておりますので、金額そのものについては今回変更せずに、所得の階層区分を従来 of 所得税から住民税に切り替える変更をしております。保育料表については資料の2ページ以降になっております。

また、C階層の区分をなくしております。これまでC階層は現年度の住民税非課税世帯のうち、前年度に課税されている世帯について、3階層の区分で保育料の負担をお願いしていましたが、現年度が非課税の世帯は全てB2階層となります。

それから、利用者負担の水準等の、区立幼稚園については新制度への円滑な移行の観点から、区立幼稚園の役割や現行の水準を踏まえ、現在は一律1万円の保育料としたうえで、所得に応じて補助を行っているのですが、その1万円を上限としております。

また、区立幼稚園の入園料として1,000円お支払いいただいていたのですが、新制度では入園料は取れないことになっておりますので、廃止としております。

次に、控除の取扱いですが、年少扶養控除につきましては国の考え方に基づいて再算定は行わないことにしております。「ただし」ということで、現在の在園児については、2号・3号の方ですが、当面は年少扶養控除があったものとして再計算して保育料を決定していくことを継続いたします。

それから保育料の切り替え時期は、国が9月に全国一律で改定すると示しておりますので、区としても全国に合わせて9月に保育料を切り替えることとしております。報告は以上です。

会長 : ご質問がございましたらどうぞ。

委員 : 現在、認証保育所はだいたい入園料を取っていると思いますが、認証保育所から認可保育園に移行した場合には入園料は、国の指導では特別な理由がないと取れないとなっていたと思いますが、移行する場合にはその辺の考え方はどうなるのでしょうか。

事務局 : 認証保育所が保育所に移行する場合は、区では入園料名目あるいは給食費も含めて実費徴収はしないという扱いをしておりますので、移行した場合は当然取れないということになります。ただし、認定こども園に移行する

ケースも出てくると思いますが、その際は、入園料は取れないのですがその他の実費徴収や上乘せ負担については、国の考えを踏まえながらそれぞれの園と調整してまいりたいと考えています。

会長 : ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

委員 : 保育料はどうやって決めているのですか。市町村によっては保育料の審議会などをつくって、いろいろな人を入れて決めていたりするのですが、世田谷は今まではどうしていて、今後どうしていくのか教えてください。

会長 : お願いします。

事務局 : 保育料については、国の現行の補助制度、例えば保育所の保育料の場合には国基準の補助の基本額がありまして、運営費の半分を利用者からの保育料で賄う考え方になっております。区の今の保育料水準で言いますと単純平均すると国が示している上限額の 60%程度となっております。そういう形で、国の上限額に満たない部分は区が負担しているという状況です。それから、保育料を決める際には、区の行財政改革プランというものがありまして、ほかの区民利用施設の利用料や使用料とタイミングを合わせて改定する必要があるかどうかを検討しております。そういった手続きは今後もしばらく継続されていくのではないかと考えておりますが、新しく子ども・子育て会議も設置されておりますので、重要な事項の変更ということになりますので、こういった場でもご意見を頂戴しながら決めていきたいと考えております。

会長 : よろしいですか。ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

委員 : この新制度の元々の趣旨、理念として、同じ教育・保育を同じコストの中で受ける人においては収入だけを区分として設け、あとは同じ率で給付されるということが新制度の眼目で、そうなっているのかどうか正直わかりません。今後、いろいろご説明なども聞きながら、私どもも勉強させていただきながら、施設型給付の幼稚園、認定こども園については、それぞれ新制度の認定を受けることにおいてコストに対する補助率がどうなのか。それから、私学助成を受ける幼稚園についてはコストに対する補助率はどうか。このことは、少なくとも新制度の中においては同じ補助率であるというのが本来の趣旨かと思っておりますので、これは公立も私立も、それから保育所も同じであってほしいと思うところです。細かく数字の検証はしていませんが、願わくはそういう平等性、公平性が担保されるようお願いいたします。以上です。

会長 : ほかにいかがでしょうか。では、全体を通して何かご意見、ご質問がございましたらお願いします。よろしいですか。それでは、まだいろいろとご意見があるかもしれませんが、第2回世田谷区子ども・子育て会議、あわ

せて第8回世田谷区子ども・子育て部会をこれで終了させていただきます。
では、事務局にお返しします。

事務局：ありがとうございました。本日は貴重なご意見をいただきまして、また長時間にわたりご議論をいただきましてありがとうございました。子ども計画(第2期)につきましても、本日のご意見を受けまして1月中旬には庁内で案を決定いたしまして、2月上旬に区議会に報告してご議論いただく予定です。最終的に確定するのは3月になるかと思います。皆様に熱意あるご議論に対しまして、改めてお礼を申し上げたいと思います。

それでは、事務局より事務連絡をさせていただきます。本会議の会議録につきましてもこれまでどおりの手順で進めさせていただきます。また、冒頭にも申し上げましたように、この会議の委員任期につきましても来年3月末となっておりますが、新たに教育・保育施設の確認の必要が生じない限り、今回をもちまして終了となります。1年半にわたりまして、通算8回開催させていただきまして誠にありがとうございました。

最後でございますので、お一人ずつお言葉をいただきたいところですが、大幅に時間も過ぎておりますので、会長を務めていただきました和田会長と区民公募委員でいらっしゃるお二方から一言ずつお言葉をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

中山委員：とてもよい機会をいただいたと思っております。こういった場や保育の質ガイドラインの委員もやらせていただきながら、一つ思っていることは、このことがうまく保護者に伝わる方法があったらいいなと思います。すごくよい議論をしているのに、議事録まで見る保護者はほぼいないと思います。なんとかうまく広報できたらと思います。また、区長がいらっしゃる時に言えばよかったのですが、応援都市宣言も含めてリリースの仕方がすごく重要だなと、会議中にいつも思っておりました。本当により機会となりました。ありがとうございました。

谷合委員：大変よい機会をいただき、ありがとうございました。私自身もとても勉強になりましたし、こんなに皆さんが子どもの未来を考えて親身に向き合っているということを感じられて良かったです。ありがとうございました。

和田会長：最初に始める時には、子ども・子育て全般の会議ではなかったわけですね。それが途中からだんだん変わってきて、最初の話と随分違うなあということを感じながら会長を務めてまいりました。しかし非常に大事な課題を扱う会議だと思います。私もいろいろな委員会に出席していますが、若干形式化しているところも多いなか、こんなにも女性の委員が多くて、かつ、こんなにも皆さんが多くのご意見を出される場所はほかにはないと感じ

じております。時々ぼんやりしていると、副会長から発破をかけられるような意見が出て、そこからまた皆さんの白熱した議論が進んでいく、ということで、ここだけではなく事前の研究会もされながらこの会議が進んでいるということもあり、そういう準備もしっかり行われて非常によいものができあがってきたのではないかと思います。

本日はクリスマスの日に遅くまでご参加いただきまして、皆さんの熱意に甘えた感じがありますが、これからも世田谷の子どもの問題について、こういう仕組みができたということを活かして、さらに取り組みを発展させていただければと思っています。どうもありがとうございました。

香山課長：ありがとうございました。それでは、閉会に当たりまして岡田より一言ご挨拶をさせていただきます。

岡田部長：本当に長時間にわたりましてありがとうございました。先ほどから何度も申し上げておりますが1年半の間に8回、本当に和田会長をはじめ皆さんの非常に熱心なご議論をいただきまして、本当に勉強になりました。私どもとしては子ども計画が来年から10年間の期間で始まりますが、一つひとつの施策で言うとまだ詰め切れていないところがあると思っています。しかしながら、この1年半のご議論の中で、大切にしなければいけないことはすごく定まってきたと考えております。

私どもとしては、これをちゃんとした成果につなげることが重要と捉えております。また、実現に向けて進化させていくという責任があると思っていますので、そのように進めさせていただきたいと思っています。

それから、今日は利用定員、利用調整についてのご議論をいただきました。私どもも新たな制度ということで手探りでやっておりますが大変に申し訳なかったと思っているのですが、この子ども・子育て会議の役割として利用定員とか支援事業計画、これらについてはこういった区民の方も入った会議体で、オープンな場で決めていく、ということが新制度の趣旨としてございます。

先ほど委員からもご意見がありましたが、保育に関わる部分に限らず、法を改めて見てみますと「子ども施策の総合的政策的な推進に関し、必要な事項に関して議論する」また「実施状況に関して調査、審議する」ということが子ども・子育て会議の役割となっておりますので、今後のこの会議の進行に関する一つの大きな示唆をいただいたと思っています。

これまでいただいた皆様のご議論、ご努力を無にしないように、さらに発展させるように今後とも努力いたしますので、皆様方におかれましても、ぜひ今後ともご協力をお願いしたいと思います。本日はどうも本当にありがとうございました。

香山課長：以上をもちまして第2回子ども・子育て会議並びに第8回子ども・子育て部会を閉会いたします。皆様、長い間、誠にありがとうございました。

終了